

令和2年度

小松島市公営企業会計

# 決算審査意見書

小松島市監査委員

小 監 第 26 号  
令和3年8月30日

小松島市長 中山俊雄様

小松島市監査委員 井 関 勝 令  
小松島市監査委員 井 内 章 介

令和2年度小松島市公営企業会計決算及び  
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和2年度小松島市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

# 目 次

決算審査意見書	4
---------	---

## 水道事業会計

1 業務の状況について	5
2 予算の執行状況について	7
3 経営の状況について	9
4 財政の状況について	18
5 資金不足比率について	21
6 むすび	22
審査資料	23

## 下水道事業会計

1 業務の状況について	26
2 予算の執行状況について	27
3 経営の状況について	29
4 財政の状況について	30
5 資金不足比率について	33
6 むすび	34
審査資料	35

1. 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

(注) 水道事業会計について、令和2年度人口及び世帯数等は、住民基本台帳の数値を用いた決算審査資料に基づき、表記している。

# 決算審査意見書

## 1 審査の対象

令和2年度 小松島市水道事業会計決算  
令和2年度 小松島市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

小松島市水道事業会計 令和3年 7月5日、7月6日  
小松島市下水道事業会計 令和3年 7月6日

## 3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が関係法令に従って作成されているか、また、これらの書類の計数が元帳その他の関係諸帳簿と符合しているか、さらに経営及び財政が適正に運営され、かつ正確に記録されているかについて審査を行った。

なお、重要な項目については、過去数年間の推移、類似都市との比較を行った。

## 4 審査の結果及び意見

決算書及び附属書類は、法令に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿と正確に符合していた。また、財務諸表は、経営状況及び財政状況を適正に記録されていると認められた。

なお、意見については、この報告書の関係項目において適宜記述したので、参考にされたい。

# 小松島市水道事業会計

# 小松島市水道事業会計

## 1 業務の状況について

令和2年度小松島市水道事業における配水施設については、補助事業で老朽管更新事業、水道管路緊急改善事業及び重要給水施設配水管事業を、単独事業としてその他配水管更新事業及び配水管布設事業を実施し、口径50mmから400mmの配水管約2,450mを耐震管に更新し、新設管工事として口径100mmのHPP管を467m布設した。その結果、台帳整備等により増加した受贈財産の約17,751mを含め、配水管の年度末総延長は280,400mとなった。業務量を前年度と比較すると、年間総配水量が167,285 $\text{m}^3$ （2.7%）増加したが、年間有収水量は16,140 $\text{m}^3$ （0.3%）減少し、有収水量率についても2.4%減少の79.3%となっている。

収益的収支のうち、営業収益では、給水収益が3,989千円（0.6%）減、受託工事収益についても大口径の工事件数の減少により、770千円（5.2%）減となっている。営業外収益は、長期前受金戻入の増加等により1,256千円（2.4%）増、特別利益は、固定資産売却益等の皆減により、5,733千円（99.6%）減となった。よって、総収入は771,469千円となり、前年度と比較して9,495千円（1.2%）減である。

営業費用については、配水及び給水費が9,074千円（12.7%）減、資産減耗費が2,643千円（15.2%）減、総係費が人件費の減少等により2,523千円（2.3%）減となったが、原水及び浄水費は、委託料の増等により1,742千円（2.0%）増となった。営業費用総額は前年度と比較して、5,662千円（1.0%）減の558,220千円である。

営業外費用については、支払利息が3,347千円（6.4%）減となり、前年度と比較して3,346千円（6.4%）減の49,085千円となった。特別損失については199千円（137.2%）増となり、総支出は前年度と比較して8,809千円（1.4%）減の607,648千円となった。

本年度の水道事業会計決算は、収入総額771,469千円に対し、支出総額607,648千円となり、163,821千円（前年度164,506千円）の純利益となっている。

資本的収支のうち、収入は国庫補助金50,875千円、企業債280,000千円、加入金9,262千円を計上した。支出は建設改良費529,752千円、企業債償還金207,579千円であり、企業債残高は、経営計画に基づく耐震化工事の継続的な実施及び災害等の緊急時への備えなどの財源確保により、前年度と比較して72,421千円（2.3%）増となっている。

以上のような状況で経過した令和2年度水道事業の主な業務項目について、過去3ヵ年を対比すると、次表「水道業務実績比較表」のとおりである。

## 水道業務実績比較表

項目	単位	30年度	すう勢比	元年度	すう勢比	2年度	すう勢比	備考
総人口	人	36,861	100.0	36,309	98.5	36,670	99.5	各年度3月31日現在
給水区域内人口	人	36,767	100.0	36,135	98.3	36,446	99.1	
給水人口	人	36,003	100.0	35,382	98.3	35,717	99.2	
普及率	%	97.9	100.0	97.9	100.0	98.0	100.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$
給水世帯数	戸	16,746	100.0	16,612	99.2	16,685	99.6	
配水量	m <sup>3</sup>	6,310,935	100.0	6,222,510	98.6	6,389,795	101.2	年間総配水量
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	17,290	100.0	17,001	98.3	17,506	101.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{暦日数}}$
一人一日平均給水量	ℓ	393	100.0	393	100.0	389	99.0	一日平均有収水量×1,000 (年間有収水量÷暦日数) 現在給水人口
有収水量	m <sup>3</sup>	5,165,323	100.0	5,085,201	98.4	5,069,061	98.1	年間総有収水量
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	14,152	100.0	13,894	98.2	13,888	98.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{暦日数}}$
有収水量率	%	81.9	100.0	81.7	99.8	79.3	96.9	$\frac{\text{年間総有収水量} \times 100}{\text{年間総配水量}}$
配水管延長	m	261,342	100.0	261,982	100.2	280,400	107.3	各年度末現在
職員数	人	16	100.0	15	93.8	15	93.8	各年度末現在
給水 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	151.33	100.0	153.58	101.5	152.19	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
給水 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	119.62	100.0	121.23	101.3	119.87	100.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
単年度収支	千円	163,780	100.0	164,506	100.4	163,821	100.0	
累積収支	千円	1,573,416	100.0	1,737,922	110.5	1,901,743	120.9	前年度累積収支 1,737,922 当年度純利益 163,821 積立金取崩額 0 当年度累積収支 1,901,743

(注) 人口及び世帯数等は、前年度及び前々年度は推計人口に基づいており、本年度は住民基本台帳に基づく数値である。

## 2 予算の執行状況について

令和2年度における収益的収支並びに資本的収支の予算と決算の対比は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について（税込収支）

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	執行率(B/A)
収 入	営業収益	790,630,000	788,890,055	1,739,945	99.8
	営業外収益	47,425,000	54,159,681	△ 6,734,681	114.2
	特別利益	5,000	22,442	△ 17,442	448.8
	計	838,060,000	843,072,178	△ 5,012,178	100.6
支 出	営業費用	644,060,000	572,493,549	71,566,451	88.9
	営業外費用	80,305,000	65,401,790	14,903,210	81.4
	特別損失	748,000	374,179	373,821	50.0
	予備費	100,000	0	100,000	0.0
	計	725,213,000	638,269,518	86,943,482	88.0
収支差引		112,847,000	204,802,660	△ 91,955,660	—

収益的収入総額は、予算額838,060千円に対し、決算額は843,072千円（執行率100.6%）（うち仮受消費税等71,605千円）であり、収益的支出は、予算額725,213千円に対し、決算額638,270千円（執行率88.0%）（うち仮払消費税等14,304千円）となっている。

次に、各項目（税抜き）について前年度と比較すると、営業収益は717,309千円（前年比99.3%）であり、5,018千円の減収となった。営業外収益については54,140千円（前年比102.4%）で1,256千円の増収、特別利益については、5,733千円の減収となり、収入全体でも9,495千円の減収となっている。

また、営業費用は558,220千円（前年比99.0%）で5,662千円減、営業外費用についても49,085千円（前年比93.6%）で3,346千円の減、特別損失については199千円の増となり、費用全体では8,809千円の減である。

## (2) 資本的収入及び支出について(税込収支)

(単位:円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	うち前年度 繰越額	執行率
収 入	企 業 債	360,000,000	280,000,000	80,000,000	0	77.8
	負 担 金	6,000,000	0	6,000,000	0	0.0
	加 入 金	15,103,000	9,262,000	5,841,000	0	61.3
	補 助 金	72,764,000	50,874,700	21,889,300	0	69.9
	計	453,867,000	340,136,700	113,730,300	0	74.9
支 出	建設改良費	780,714,000	529,752,098	250,961,902	98,200,000	67.9
	企業債償還金	207,579,000	207,578,791	209	0	100.0
	国庫補助金返還金	3,126,000	0	3,126,000	0	0.0
	計	991,419,000	737,330,889	254,088,111	98,200,000	74.4
収 支 差 引		△537,552,000	△397,194,189	△140,357,811	△98,200,000	—

資本的収入における加入金9,262千円は新設量水器取付加入金であり、国庫補助金50,875千円と建設改良等企業債280,000千円を加え、収入合計は340,137千円である。

支出部門の建設改良費529,752千円の内容は、建設改良費、配水設備改良費、営業設備費である。企業債償還金は207,579千円となり、支出合計は737,331千円である。

したがって、資本的収入額が資本的支出額に不足する額397,194千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,099千円、損益勘定留保資金357,095千円で補てんしている。

(3) その他の予算執行について

ア 企業債について

当事業の企業債の状況は次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,153,923,548	280,000,000	207,578,791	3,226,344,757

イ 一時借入金について

本年度も前年度に引き続き借入れを行っていない。

ウ 流用禁止経費について

予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない。

経費の執行状況は、次のとおりいずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	117,139,000	108,331,520	8,807,480
交 際 費	0	0	0

エ たな卸資産の購入限度額について

予算第10条で定められた、たな卸資産の購入状況は、予算額（限度額）

23,602千円に対し支出額9,713千円で、限度内の執行であった。

3 経営の状況について

当年度の経営状況は、別紙審査資料1「比較損益計算書」に記載のとおり、163,821千円の純利益を上げている。

すなわち、事業総収益771,469千円（前年比98.8%）に対し、事業総費用607,648千円（前年比98.6%）で、差引163,821千円（前年比99.6%）の純利益があり、未処分利益剰余金に計上している。

なお、過去5年間の事業収益と事業費用を年度別に比較し、その推移を見ると次のとおりである。

### 水道事業収益年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	事業総収益	すう 勢比	うち営業収益	すう 勢比	うち営業外収益	すう 勢比
28	670,420	100.0	627,246	100.0	43,172	100.0
29	744,862	111.1	699,954	111.6	44,178	102.3
30	781,670	116.6	734,929	117.2	45,960	106.5
元	780,963	116.5	722,327	115.2	52,884	122.5
2	771,469	115.1	717,309	114.4	54,140	125.4

当年度の事業総収益は、前年度と比較すると1.2%（9,494千円）の減収となっており、主な減収の要素としては、給水収益、受託工事収益の減少によるものである。

### 水道事業費用年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	事業総費用	すう 勢比	うち営業費用	すう 勢比	うち営業外費用	すう 勢比
28	613,600	100.0	526,518	100.0	87,043	100.0
29	640,771	104.4	562,907	106.9	74,089	85.1
30	617,889	100.7	555,140	105.4	61,875	71.1
元	616,457	100.5	563,882	107.1	52,431	60.2
2	607,648	99.0	558,220	106.0	49,085	56.4

事業総費用は、前年度と比較すると1.4%（8,809千円）減少しており、主な増減は、備用品費、委託料などが増加し、修繕費、材料費、動力費などが減少となっている。

## (1) 項目別、年度別収益比較表

(単位：千円・%)

区分	30年度			元年度			2年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
一般給水収益	715,786	100.0	91.6	704,842	98.5	90.3	700,719	97.9	90.8
船舶給水収益	1,459	100.0	0.2	902	61.8	0.1	1,035	71.0	0.1
受託工事収益	16,705	100.0	2.1	14,892	89.1	1.9	14,122	84.5	1.8
手数料	520	100.0	0.1	519	99.9	0.1	737	141.8	0.1
材料売却収益	424	100.0	0.1	723	170.6	0.1	287	67.6	0.0
雑収益	36	100.0	0.0	449	1238.2	0.1	409	1127.4	0.1
小計	734,929	100.0	94.0	722,327	98.3	92.5	717,309	97.6	93.0
預金利息	18	100.0	0.0	45	259.3	0.0	20	114.8	0.0
不用品売却収益	110	100.0	0.0	133	120.9	0.0	0	皆減	0.0
その他雑収益	977	100.0	0.1	452	46.2	0.1	370	37.9	0.0
他会計補助金	1,412	100.0	0.2	1,554	110.1	0.2	1,404	99.4	0.2
長期前受金戻入	43,444	100.0	5.6	50,700	116.7	6.5	52,346	120.5	6.8
特別利益	780	100.0	0.1	5,753	737.8	0.7	20	2.6	0.0
小計	46,740	100.0	6.0	58,637	125.5	7.5	54,160	115.9	7.0
合計	781,670	100.0	100.0	780,963	99.9	100.0	771,469	98.7	100.0

当年度収益を項目別に見ると、営業収益では、総収入の90.8%を占める一般給水収益は4,123千円（前年比99.4%）の減収、受託工事収益も、770千円（前年比94.8%）の減収となった。また、特別利益が固定資産売却益の皆減等により、5,733千円（前年比0.3%）の減収となっている。

以上のとおりであるが、このうち受託工事については収入支出とも独立した科目を設け、その収支が明らかになるよう予算編成されている。ついで、過去3ヵ年の収支を比較し、利益率を算定すると次のようになっている。

### 受託工事収益調

(単位：千円・%)

区分	年度	30年度	元年度	2年度
収入(A)		16,705	14,892	14,122
支出(B)		20,532	12,181	12,421
利益率(A/B)		81.4	122.3	113.7

### (2) 四市水道料金の比較

県内四市の現行水道料金は次のとおりである。

市別	料金	料金基準		1ヶ月20m <sup>3</sup> 使用した場合	備考	
		水量	金額			超過料金(1m <sup>3</sup> につき)
徳島市	8m <sup>3</sup> まで	648円	8m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> まで	143円	2,364円	令和元年10月1日改定 料金表示【税込】
			20m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> まで	178円		
			30m <sup>3</sup> 超	224円		
鳴門市	φ13	280円	10m <sup>3</sup> まで	84円	2,552円	平成31年4月1日改定 料金表示【税抜】
			11m <sup>3</sup> ～20m <sup>3</sup> まで	120円		
			21m <sup>3</sup> ～30m <sup>3</sup> まで	156円		
			31m <sup>3</sup> ～50m <sup>3</sup> まで	180円		
			51m <sup>3</sup> 以上	192円		
阿南市	8m <sup>3</sup> まで	750円	8m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> まで	120円	2,409円	平成29年4月1日改定 料金表示【税抜】
			20m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> まで	160円		
			30m <sup>3</sup> 超	210円		
小松島市	8m <sup>3</sup> まで	600円	8m <sup>3</sup> 超	142円	2,534円	平成29年7月1日改定 料金表示【税抜】

(注) 上表は、当初の基本料金及び超過料金であり、使用料等により料金の判定が異なっている。

## (3) 項目別、年度別費用比較表

(単位：千円・%)

区分	30年度			元年度			2年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
職員給与費	110,181	100.0	17.8	107,504	97.6	17.4	108,332	98.3	17.8
備用品費	1,513	100.0	0.2	1,529	101.1	0.2	1,946	128.6	0.3
委託料	79,297	100.0	12.8	76,352	96.3	12.4	83,531	105.3	13.7
修繕費	1,304	100.0	0.2	3,550	272.2	0.6	2,602	199.5	0.4
材料費	9,642	100.0	1.6	10,055	104.3	1.6	5,776	59.9	1.0
動力費	42,479	100.0	6.9	41,476	97.6	6.7	37,818	89.0	6.2
薬品費	1,320	100.0	0.2	1,192	90.3	0.2	1,443	109.3	0.2
減価償却費	260,248	100.0	42.1	266,135	102.3	43.2	273,046	104.9	44.9
支払利息	56,491	100.0	9.1	52,427	92.8	8.5	49,079	86.9	8.1
その他	55,416	100.0	9.0	56,238	101.5	9.1	44,075	79.5	7.3
合計	617,889	100.0	100.0	616,457	99.8	100.0	607,648	98.3	100.0

当事業の費用について、項目別に分類すると上表のとおりであり、構成比で17.8%を占める人件費は、人事異動等により前年比100.8%で828千円の増加となっている。

また、人件費以外を前年と比較すると、増加しているものは備用品費127.3%（417千円増）、委託料109.4%（7,179千円増）、薬品費121.1%（251千円増）減価償却費102.6%（6,911千円増）であり、減少しているものは、修繕費73.3%（948千円減）、材料費57.4%（4,279千円減）、動力費91.2%（3,658千円減）、支払利息93.6%（3,348千円減）、その他78.4%（12,163千円減）となっている。

次に、過去4カ年間の支払利息の推移について、支払額、対営業収益比等について検討することにする。

## 過去4年間の支払利息対営業収益比率推移表

(単位：千円)

区分		年度	29年度	30年度	元年度	2年度
支払利息	企業債利息		59,875	56,491	52,427	49,079
	一時借入金利息		0	0	0	0
	計		59,875	56,491	52,427	49,079
営業収益に対する支払利息の比率			8.6%	7.7%	7.3%	6.8%

令和2年度の支払利息は営業収益の6.8%であり、前年度より0.5%低下している。なお、今年度も一時借入金の借り入れは行っていない。

### (4) 給水戸数、給水人口並びに普及率

(令和3年3月31日現在)

区分	年度	28	29	30	元	2	備考
給水戸数 (戸)		16,767	16,697	16,746	16,612	16,685	
給水人口 (人)		37,054	36,398	36,003	35,382	35,717	
総世帯数 (世帯)		17,143	17,079	17,118	17,083	17,096	住民登録世帯数
総人口 (人)		37,884	37,222	36,861	36,309	36,670	
給水区域内人口 (人)		37,840	37,173	36,767	36,135	36,446	
普及率 (%)		97.9	97.9	97.9	97.9	98.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$

令和元年度以前は推計人口に基づいており、令和2年度は住民基本台帳に基づいた数値である(総世帯数を除く)

(5) 年間配水量と有収水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区分		年度				
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
配水量		6,501,445	6,484,665	6,310,935	6,222,510	6,389,795
有効水量	有収水量	5,421,652	5,281,136	5,165,323	5,085,201	5,069,061
	無収水量	105,771	108,069	107,500	130,025	129,934
無効水量		974,022	1,095,460	1,038,112	1,007,284	1,190,800
有収水量率		83.4%	81.4%	81.9%	81.7%	79.3%
無収水量率		1.6%	1.7%	1.7%	2.1%	2.0%
無効水量率		15.0%	16.9%	16.5%	16.2%	18.6%

令和2年度の年間総配水量は6,389,795m<sup>3</sup>(前年比102.7%)であり、このうち、有収水量は5,069,061m<sup>3</sup>となっているため、有収水量率は79.3%となり、前年度より2.4%低下している。これについては、漏水量の増加などが要因として考えられる。

次に、県内四市の有収水量率を見ると下表のとおりである。

(単位：%)

区分		年度				
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
徳島市		95.9	96.2	95.9	95.0	95.8
鳴門市		81.7	79.7	83.2	87.3	73.5
阿南市		80.6	80.1	80.7	80.4	80.6
小松島市		83.4	81.4	81.9	81.7	79.3

有収水量率は、水道事業において、その効率を示す重要かつ基本的な指標であり、本市は第3位となっている。なお、この有収水量率の算出は、配水量が基礎となっているが、本市は送水量測定器と配水量測定器の指示数値を平均して配水量としている。今後も、漏水調査及び管路検査等の配水測定の管理を適切に行い、有収水量率の向上と正確な把握に努められたい。

## 配水量と消費電力及び料金

区分 年度	配水量 (m <sup>3</sup> /年) (A)	電力量 (kWh/年) (B)	1KWh当たり 配水量 (m <sup>3</sup> ) (A/B)	配水量1 m <sup>3</sup> 当 たり消費電力 (kWh) (B/A)	金額 (円) (電力料金)	す 勢 う 比
28	6,501,445	2,636,269	2.466	0.405	38,314,548	100.0
29	6,484,665	2,577,729	2.516	0.398	41,047,394	107.1
30	6,310,935	2,464,754	2.560	0.391	42,478,971	110.9
元	6,222,510	2,421,242	2.570	0.389	41,476,113	108.3
2	6,389,795	2,501,977	2.554	0.392	37,817,782	98.7

消費電力量の前年比は103.3%で80,735kWh増加しているが、電力料金については、前年比91.2%で3,658,331円減少している。

### (6) 過去5年間の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益及び給水費用比較表

区分		年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給水収益 (A)		円	123.66	141.04	151.33	153.58	152.19
給水費用 (B)		円	113.18	121.33	119.62	121.23	119.87
算出 基礎 計 数	総収益	千円	670,420	744,862	781,670	780,963	771,469
	総費用	千円	613,600	640,771	617,889	616,457	607,648
	有収水量	m <sup>3</sup>	5,421,652	5,281,136	5,165,323	5,085,201	5,069,061
1m <sup>3</sup> 当りの純益		円	10.48	19.71	31.71	32.35	32.32

(注) 給水収益及び給水費用は、下記の所定方式によって算出したものである。

$$\text{給水収益 (A)} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}} \qquad \text{給水費用 (B)} = \frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$$

令和2年度における1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は、152円19銭であり、給水費用は119円87銭となり、差額32円32銭が1 m<sup>3</sup>当たりの利益である。この1 m<sup>3</sup>当りの利益に有収水量5,069,061 m<sup>3</sup>を乗じると本年度の総利益163,821千円となる。

(7) 職員数と業務量について

過去3ヵ年間の当事業職員一人当たりの業務量は、次表のとおりであり、県内四市の職員一人当たりの業務量を比較すると、給水量、給水人口及び営業収益すべてで第3位となっている。なお、人員数は資本的支出に係る人員を除いた数である。

職員1人当たりの業務量

区分 項目	市別	小 松 島 市			徳島市	鳴門市	阿南市
	年度	30年度	元年度	2年度	2年度	2年度	2年度
	人員	13	12	12	113	15	10
給水量 (m <sup>3</sup> )		397,333	423,767	422,422	286,619	465,984	898,493
給水人口 (人)		2,769	2,949	2,976	2,071	3,718	6,744
営業収益 (千円)		56,533	60,194	59,776	39,301	72,029	140,746

#### 4 財政の状況について

当年度の財政状況は、別紙審査資料2の「比較貸借対照表」のとおりである。

##### (1) キャッシュ・フローの状況

一事業年度における資金収支の状況を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動（投資活動と財務活動以外の取引）の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別紙審査資料3のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは411,500千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△434,576千円、財務活動によるキャッシュ・フローは72,421千円となっている。以上の3区分から、当年度の資金は49,345千円増加し、資金期末残高は493,202千円となっている。

##### (2) 資産について

(単位：千円・%)

区 分	30年度	すう 勢比	構成 比	元年度	すう 勢比	構成 比	2年度	すう 勢比	構成 比
有形固定資産	6,943,042	100.0	94.8	7,020,940	101.1	93.0	7,413,985	106.8	92.5
無形固定資産	0	100.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
投資 その他の資産	114	100.0	0.0	114	100.0	0.0	114	100.0	0.0
流動資産	382,932	100.0	5.2	531,577	138.8	7.0	597,114	155.9	7.5
合 計	7,326,088	100.0	100.0	7,552,631	103.1	100.0	8,011,213	109.4	100.0

(注) 固定資産額は減価償却後の額である。

過去3カ年の資産の状況は上記のように推移しており前年度比は、資産総額では106.1%（458,582千円増）となっており、各資産について見ると、有形固定資産は105.6%（393,045千円増）、流動資産は112.3%（65,537千円増）であった。

以下、資産の明細について表示するとA、B表のとおりである。

## A 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	総 在 高	増 加 額	減 少 額	減価償却累計額	期 末 在 高
土 地	164,995,324	0	0	0	164,995,324
建 物	439,353,429	0	0	97,642,956	341,710,473
構 築 物	10,780,593,213	890,462,789	178,164,108	5,037,647,453	6,455,244,441
機械及び装置	1,059,202,458	21,047,575	5,062,020	810,896,809	264,291,204
車両運搬具	27,605,937	0	0	24,623,310	2,982,627
工具器具及び備品	36,538,044	0	508,260	29,296,265	6,733,519
建設仮勘定	194,224,901	486,310,152	502,507,319	0	178,027,734
合 計	12,702,513,306	1,397,820,516	686,241,707	6,000,106,793	7,413,985,322

有形固定資産のうち、本年度取得資産は、構築物の導水管及び配水管、機械及び装置の浄水場計装設備と浄水場送水ポンプ電動機の更新である。また、構築物の増加及び減価償却累計額には、台帳の整備による受贈財産の増加分が含まれている。

## B 流動資産明細書

(単位：円・%)

年度 区分	30年度			元年度			2年度		
	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比
現 金 預 金	284,980,521	100.0	74.4	443,857,026	155.7	83.5	493,201,920	173.1	82.6
未 収 金	88,241,649	100.0	23.0	82,643,240	93.7	15.5	98,334,302	111.4	16.5
貸倒引当金	△18,922,915	100.0	△ 4.9	△24,415,380	—	△ 4.6	△28,123,505	—	△ 4.7
貯 蔵 品	28,632,961	100.0	7.5	29,492,401	103.0	5.5	29,038,176	101.4	4.9
前 払 金	0	100.0	0.0	0	—	0.0	4,663,000	皆増	0.8
計	382,932,216	100.0	100.0	531,577,287	138.8	100.0	597,113,893	155.9	100.0

流動資産の前年比は、現金預金は111.1%（49,345千円増）、未収金は119.0%（15,691千円増）、前払金も皆増（4,663千円増）となり、総額では112.3%（65,537千円増）となっている。

(3) 負債について

(単位：千円・%)

年度 区分		30年度		元年度		2年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
固定負債	企業債	2,873,924	100.0	2,946,345	102.5	3,014,494	104.9
	退職給付引当金	97,764	100.0	103,207	105.6	107,749	110.2
流動負債	企業債	203,401	100.0	207,579	102.1	211,851	104.2
	未払金	49,909	100.0	20,488	41.1	37,271	74.7
	前受金	540	100.0	182	33.7	2,175	402.8
	引当金	9,538	100.0	10,526	110.4	10,648	111.6
	預り金	3,342	100.0	2,850	85.3	2,819	84.4
繰延収益	長期前受金	1,978,876	100.0	2,035,324	102.9	2,476,821	125.2
	長期前受金 収益化累計額	△ 731,431	100.0	△ 778,603	106.4	△ 1,021,168	139.6
計		4,485,862	100.0	4,547,899	101.4	4,842,660	108.0

当年度の負債総額の前年比は106.5% (294,761千円増) となっており、項目別では、企業債が102.3% (72,421千円増)、未払金も181.9% (16,783千円増) となっている。

(4) 資本金について

(単位：千円・%)

年度 区分		30年度		元年度		2年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
資本金		1,262,664	100.0	1,262,664	100.0	1,262,664	100.0

過去3カ年間の資本金の推移は上表のとおりであり、資本金は前年比100.0%で増減はなかった。

## 5 資金不足比率について

### 1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和2年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記、令和2年度における水道事業会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

#### 記

比率名	令和2年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

## 6 むすび

令和2年度小松島市水道事業会計の決算については、各項目ごとに記述したとおりである。

老朽管の更新や水道管路緊急改善事業及び重要給水施設配水管事業等の実施に加えて、受贈財産の台帳を整備したことにより、配水管の年度末総延長は280,400mとなった。引き続き、老朽管の更新、重要管路の耐震化等に取り組み、安心・安全な水道水の提供に努めていただきたい。

水道事業収支については、総収益が771,469千円に対し、総費用は607,648千円で、差引き163,821千円の純利益であった。当年度の純利益は、前年度と比較すると686千円減となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は1,901,743千円である。今後とも、継続的に経費削減を図り、健全かつ効率的な事業運営に取り組まれない。

資本的収支については、企業債、補助金、加入金を合わせた資本的収入総額は340,137千円となり、建設改良費及び企業債償還金を合わせた資本的支出総額は737,331千円である。差引き397,194千円が不足することになり、不足分については消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,099千円、損益勘定留保資金357,095千円で補てんしている。

今後においても、市民生活と都市活動を支えるため、安全な水の供給と持続可能な水道事業経営に取り組まれることを望む。

# 水道事業比較損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和元年度		令和2年度		比較増減	増減率	科 目	令和元年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A
<b>営業費用</b>	<b>563,881,679</b>	<b>91.5</b>	<b>558,219,919</b>	<b>91.8</b>	<b>△5,661,760</b>	<b>99.0</b>	<b>営業収益</b>	<b>722,326,562</b>	<b>92.5</b>	<b>717,308,892</b>	<b>93.0</b>	<b>△5,017,670</b>	<b>99.3</b>
原水及び浄水費	86,999,292	14.1	88,741,701	14.6	1,742,409	102.0	給水収益	705,743,144	90.4	701,754,008	91.0	△3,989,136	99.4
配水及び給水費	71,532,987	11.6	62,458,873	10.3	△9,074,114	87.3	受託工事収益	14,892,084	1.9	14,122,444	1.8	△769,640	94.8
受託工事費	12,181,002	2.0	12,421,294	2.0	240,292	102.0	その他の営業収益	1,691,334	0.2	1,432,440	0.2	△258,894	84.7
総係費	109,086,341	17.7	106,563,024	17.5	△2,523,317	97.7	<b>営業外収益</b>	<b>52,883,860</b>	<b>6.8</b>	<b>54,139,589</b>	<b>7.0</b>	<b>1,255,729</b>	<b>102.4</b>
減価償却費	266,134,515	43.2	273,045,865	44.9	6,911,350	102.6	預金利息	45,463	0.0	20,130	0.0	△25,333	44.3
資産減耗費	17,420,002	2.8	14,776,627	2.4	△2,643,375	84.8	他会計補助金	1,554,000	0.2	1,403,692	0.2	△150,308	90.3
その他営業費用	527,540	0.1	212,535	0.0	△315,005	40.3	長期前受金戻入	50,699,910	6.5	52,346,037	6.8	1,646,127	103.2
<b>営業外費用</b>	<b>52,430,721</b>	<b>8.5</b>	<b>49,084,819</b>	<b>8.1</b>	<b>△3,345,902</b>	<b>93.6</b>	雑収益	584,487	0.1	369,730	0.0	△214,757	63.3
支払利息	52,426,890	8.5	49,079,490	8.1	△3,347,400	93.6	<b>特別利益</b>	<b>5,753,043</b>	<b>0.7</b>	<b>20,418</b>	<b>0.0</b>	<b>△5,732,625</b>	<b>0.4</b>
雑支出	3,831	0.0	5,329	0.0	1,498	139.1	固定資産売却益	1,648,339	0.2	0	0.0	△1,648,339	皆減
<b>特別損失</b>	<b>144,834</b>	<b>0.0</b>	<b>343,539</b>	<b>0.1</b>	<b>198,705</b>	<b>237.2</b>	過年度損益修正益	169,803	0.0	20,418	0.0	△149,385	12.0
過年度損益修正損	144,834	0.0	343,539	0.1	198,705	237.2	その他特別利益	3,934,901	0.5	0	0.0	△3,934,901	皆減
<b>総費用</b>	<b>616,457,234</b>	<b>100.0</b>	<b>607,648,277</b>	<b>100.0</b>	<b>△8,808,957</b>	<b>98.6</b>	<b>総収益</b>	<b>780,963,465</b>	<b>100.0</b>	<b>771,468,899</b>	<b>100.0</b>	<b>△9,494,566</b>	<b>98.8</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>164,506,231</b>		<b>163,820,622</b>				<b>当年度純損失</b>						
<b>合 計</b>	<b>780,963,465</b>		<b>771,468,899</b>				<b>合 計</b>	<b>780,963,465</b>		<b>771,468,899</b>			

## 水道事業比較貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：円・%)

借 方						貸 方							
科 目	令和元年度		令和2年度		比較増減 B-A	増減率 B/A	科 目	令和元年度		令和2年度		比較増減 B-A	増減率 B/A
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率				金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率		
<b>有形固定資産</b>	<b>7,020,940,205</b>	<b>93.0</b>	<b>7,413,985,322</b>	<b>92.5</b>	<b>393,045,117</b>	<b>105.6</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,049,552,061</b>	<b>40.4</b>	<b>3,122,242,691</b>	<b>38.9</b>	<b>72,690,630</b>	<b>102.4</b>
土地	164,995,324	2.2	164,995,324	2.1	0	100.0	企業債	2,946,344,757	39.0	3,014,493,860	37.6	68,149,103	102.3
建物	349,677,487	4.6	341,710,473	4.3	△ 7,967,014	97.7	退職給付引当金	103,207,304	1.4	107,748,831	1.3	4,541,527	104.4
構築物	6,019,275,796	79.7	6,455,244,441	80.6	435,968,645	107.2	<b>流動負債</b>	<b>241,625,360</b>	<b>3.2</b>	<b>264,763,712</b>	<b>3.3</b>	<b>23,138,352</b>	<b>109.6</b>
機械及び装置	280,694,534	3.7	264,291,204	3.3	△ 16,403,330	94.2	企業債	207,578,791	2.7	211,850,897	2.6	4,272,106	102.1
車両運搬具	3,944,889	0.1	2,982,627	0.0	△ 962,262	75.6	未払金	20,487,916	0.3	37,271,076	0.5	16,783,160	181.9
工具器具及び備品	8,127,274	0.1	6,733,519	0.1	△ 1,393,755	82.9	前受金	182,226	0.0	2,174,702	0.0	1,992,476	1,193.4
建設仮勘定	194,224,901	2.6	178,027,734	2.2	△ 16,197,167	91.7	引当金	10,525,975	0.1	10,647,841	0.1	121,866	101.2
<b>投資その他の資産</b>	<b>113,555</b>	<b>0.0</b>	<b>113,555</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	内 賞与引当金	8,797,630	0.1	8,909,538	0.1	111,908	101.3
リサイクル預託金	113,555	0.0	113,555	0.0	0	100.0	内 その他引当金	1,728,345	0.0	1,738,303	0.0	9,958	100.6
<b>流動資産</b>	<b>531,577,287</b>	<b>7.0</b>	<b>597,113,893</b>	<b>7.5</b>	<b>65,536,606</b>	<b>112.3</b>	預り金	2,850,452	0.1	2,819,196	0.0	△ 31,256	98.9
現金預金	443,857,026	5.8	493,201,920	6.2	49,344,894	111.1	内 預金残高	1,461,130	0.1	1,375,160	0.0	△ 85,970	94.1
未収金	82,643,240	1.1	98,334,302	1.2	15,691,062	119.0	内 下水道料金	1,389,322	0.0	1,444,036	0.0	54,714	103.9
貸倒引当金	△ 24,415,380	△ 0.3	△ 28,123,505	△ 0.4	△ 3,708,125	115.2	<b>繰延収益</b>	<b>1,256,721,088</b>	<b>16.6</b>	<b>1,455,653,207</b>	<b>18.2</b>	<b>198,932,119</b>	<b>115.8</b>
貯蔵品	29,492,401	0.4	29,038,176	0.4	△ 454,225	98.5	長期前受金	1,256,721,088	16.6	1,455,653,207	18.2	198,932,119	115.8
前払金	0	0.0	4,663,000	0.1	4,663,000	皆増	<b>資本金</b>	<b>1,262,663,546</b>	<b>16.7</b>	<b>1,262,663,546</b>	<b>15.8</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
							資本金	1,262,663,546	16.7	1,262,663,546	15.8	0	100.0
							<b>剰余金</b>	<b>1,742,068,992</b>	<b>23.1</b>	<b>1,905,889,614</b>	<b>23.8</b>	<b>163,820,622</b>	<b>109.4</b>
							資本剰余金	4,147,008	0.1	4,147,008	0.1	0	100.0
							前年度未処分利益剰余金	1,573,415,753	20.8	1,737,921,984	21.7	164,506,231	110.5
							当年度純損益	164,506,231	2.2	163,820,622	2.0	△ 685,609	99.6
合 計	7,552,631,047	100.0	8,011,212,770	100.0	458,581,723	106.1	合 計	7,552,631,047	100.0	8,011,212,770	100.0	458,581,723	106.1

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	164,506,231	163,820,622	△ 685,609
減価償却費	266,134,515	273,045,865	6,911,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,492,465	3,708,125	△ 1,784,340
長期前受金戻入額	△ 54,634,811	△ 52,346,037	2,288,774
受取利息及び受取配当金	45,463	△ 20,130	△ 65,593
支払利息	52,426,890	49,079,490	△ 3,347,400
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,511,790	321,371	4,833,161
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,482,242	1,178,860	6,661,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 859,440	454,225	1,313,665
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,443,252	4,541,527	△ 901,725
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	944,653	121,866	△ 822,787
資産減耗費	17,346,922	14,692,467	△ 2,654,455
固定資産売却益	△ 1,648,339	0	1,648,339
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 849,369	1,961,220	2,810,589
小計	444,354,400	460,559,471	16,205,071
利息及び配当金の受取額	△ 45,463	20,130	65,593
利息の支払額	△ 52,426,890	△ 49,079,490	3,347,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,882,047	411,500,111	19,618,064
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 378,035,645	△ 473,233,721	△ 95,198,076
有形固定資産の売却による収入	10,252,000	0	△ 10,252,000
国庫補助金等による収入	58,179,466	38,657,295	△ 19,522,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,604,179	△ 434,576,426	△ 124,972,247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	280,000,000	280,000,000	0
建設改良等企業債の償還による支出	△ 203,401,363	△ 207,578,791	△ 4,177,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,598,637	72,421,209	△ 4,177,428
資金増加額 (又は減少額)	158,876,505	49,344,894	△ 109,531,611
資金期首残高	284,980,521	443,857,026	158,876,505
資金期末残高	443,857,026	493,201,920	49,344,894

# 小松島市下水道事業会計

# 小松島市下水道事業会計

## 1 業務の状況について

下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法の一部を適用する公営企業会計に移行した。本市において、公共下水道事業は、雨水ポンプ場の運転管理及び雨水管渠の維持管理など雨水処理業務を実施している。また、下水道使用料の賦課徴収を行っていないため、主な収入は一般会計負担金と補助金である。以下に業務の状況を見ることとする。

収益的収支のうち、営業収益は、一般会計の負担金136,949千円であり、営業外収益は、補助金4,646千円、長期前受金戻入の272,780千円などで、277,443千円となった。これらにより、総収入は414,392千円である。

営業費用については、ポンプ場費が26,152千円、総係費が7,522千円であり、減価償却費を加えた営業費用総額は356,167千円である。営業外費用は、企業債の支払利息等が77,178千円となり、地方公営企業法が適用されたことにより生じた特別損失の1,305千円を加え、総支出は434,651千円となった。

よって、本年度の下水道事業会計決算は、収入総額414,392千円に対し、支出総額434,651千円となり、20,258千円の純損失となっている。

次に、資本的収支のうち、収入は補助金12,822千円、企業債96,100千円、一般会計負担金144,614千円を計上した。支出は建設改良費33,132千円、企業債償還金211,917千円などであり、企業債残高は償還額が借入額を上回ったことにより、本年度当初と比較して115,817千円減の4,461,067千円となっている。

なお、地方公営企業法を適用した初年度の決算となるため、令和元年度の打ち切り決算に伴う特例的収入及び支出として、未収金5,600千円の収入と未払金15,385千円の支出を行った。

本年度の建設改良事業としては、金磯第2排水区の排水路整備、小松島雨水ポンプ場の水中ポンプ更新工事を実施しており、令和2年度末の集水面積は、60.5haである。

## 2 予算の執行状況について

令和2年度における収益的収支並びに資本的収支の予算と決算の対比は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について(税込収支)

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	執行率(B/A)
収 入	営業収益	136,456,000	136,949,069	△493,069	100.4
	営業外収益	333,007,000	277,443,418	55,563,582	83.3
	計	469,463,000	414,392,487	55,070,513	88.3
支 出	営業費用	389,069,000	356,167,300	32,901,700	91.5
	営業外費用	77,674,000	77,177,827	496,173	99.4
	特別損失	1,336,000	1,305,408	30,592	97.7
	計	468,079,000	434,650,535	33,428,465	92.9
収支差引		1,384,000	△20,258,048	21,642,048	—

収益的収入総額は、予算額469,463千円に対し、決算額は414,392千円(執行率88.3%)であり、収益的支出は、予算額468,079千円に対し決算額434,651千円(執行率92.9%)となっている。

### (2) 資本的収入及び支出について(税込収支)

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	うち前年度繰越額	執行率(B/A)
収 入	他会計負担金	139,162,000	144,614,430	△5,452,430	0	103.9
	補助金	41,260,000	12,821,673	28,438,327	13,958,000	31.1
	企業債	153,900,000	96,100,000	57,800,000	32,900,000	62.4
	計	334,322,000	253,536,103	80,785,897	46,858,000	75.8
支 出	建設改良費	123,940,000	33,131,565	90,808,435	47,013,000	26.7
	企業債償還金	211,917,000	211,916,538	462	0	100.0
	基金積立金	4,000	3,893	107	0	97.3
	計	335,861,000	245,051,996	90,809,004	47,013,000	73.0
収支差引		△1,539,000	8,484,107	△10,023,107	△155,000	—

負担金144,614千円、補助金12,822千円に、企業債96,100千円を加えた収入合計は253,536千円である。支出部門の建設改良費33,132千円の内容は、管渠改良費、ポンプ場建設改良費である。企業債償還金は211,917千円となり、基金積立金を加えた支出合計は245,052千円である。

なお、資本的収入額(翌年度に繰り越すべき財源10,118千円を除く)が資本的支出額に不足する額1,634千円は、引継金で補てんしている。

(3) その他の予算執行について

ア 企業債について

当事業の企業債の状況は次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
4,576,883,304	96,100,000	211,916,538	4,461,066,766

イ 一時借入金について

借入れを行っていない。

ウ 流用禁止経費について

予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない。

経費の執行状況は、次のとおりいずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	16,353,000	16,183,858	169,142
交 際 費	0	0	0

### 3 経営の状況について

当年度の経営状況は、別紙審査資料1「損益計算書」に記載のとおり、事業総収益414,392千円に対し、事業総費用434,651千円で、差引20,258千円の純損失を生じている。

#### (1) 項目別収益表

(単位：千円・%)

区分	年度	2 年 度	
		金 額	構 成 比
他 会 計 負 担 金		136,949	33.0
小 計		136,949	33.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		4	0.0
他 会 計 補 助 金		4,646	1.1
長 期 前 受 金 戻 入		272,780	65.8
雑 収 益		14	0.0
小 計		277,443	67.0
合 計		414,392	100.0

#### (2) 項目別費用表

(単位：千円・%)

区分	年度	2 年 度	
		金 額	構 成 比
職 員 給 与 費		16,184	3.7
備 消 品 費		96	0.0
委 託 料		7,891	1.8
修 繕 費		515	0.1
動 力 費		7,823	1.8
減 価 償 却 費		322,493	74.2
支 払 利 息		77,178	17.8
そ の 他		2,471	0.6
合 計		434,651	100.0

#### (3) 業務量について (令和2年度末)

区 分	面積 (ha)
集水面積	60.5

#### (4) 職員数について (令和2年度末)

区 分	人数 (人)
事務職員	3
技術職員	1
計	4

#### 4 財政の状況について

当年度の財政状況は、別紙審査資料2の「貸借対照表」のとおりである。

##### (1) キャッシュ・フローの状況

一事業年度における資金収支の状況を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動（投資活動と財務活動以外の取引）の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別紙審査資料3のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,246千円、投資活動によるキャッシュ・フローは123,624千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△115,817千円となっている。以上の3区分から、当年度の資金は13,053千円増加し、資金期末残高は24,395千円となっている。

##### (2) 資産について

(単位：千円・%)

区 分	2年度	構成比
有形固定資産	7,611,322	98.9
無形固定資産	0	—
投資 その他の資産	38,939	0.5
流動資産	44,093	0.6
合 計	7,694,354	100.0

(注) 固定資産額は減価償却後の額である。

資産の明細について表示すると以下の表のとおりである。

## A 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	総 在 高	増 加 額	減 少 額	減価償却累計額	期 末 在 高
土 地	267,349,994	0	0	0	267,349,994
建 物	3,848,197,816	0	0	922,705,301	2,925,492,515
構 築 物	4,276,190,470	36,902,902	0	981,737,497	3,331,355,875
機械及び装置	3,095,505,345	6,998,058	0	2,017,898,930	1,084,604,473
建設仮勘定	12,611,387	2,518,730	12,611,387	0	2,518,730
合 計	11,499,855,012	46,419,690	12,611,387	3,922,341,728	7,611,321,587

本年度取得資産は、構築物の雨水管渠整備、機械及び装置の水中ポンプの更新である。

## B 投資その他の資産

### 1. 公共下水道事業減債基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在高
預金	38,934,815	3,893	0	38,938,708
合計	38,934,815	3,893	0	38,938,708

公共下水道事業特別会計より引き継いだ基金であり、本年度増加額は利子分積立3,893円である。

## C 流動資産明細書

(単位：円・%)

年度 区分	2年度	
	金 額	構成比
現金預金	24,395,344	55.3
前払金	19,698,000	44.7
計	44,093,344	100.0

(3) 負債について

( 単位 : 千円 )

区分		年度	2年度
			金額
固定負債	企業債		4,242,375
流動負債	企業債		218,691
	未払金		3,087
	引当金		2,097
	その他流動負債		90
繰延収益	長期前受金		6,889,140
	長期前受金額 収益化累計額		△ 3,181,350
計			8,174,131

## 5 資金不足比率について

### 1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和2年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記、令和2年度における下水道事業会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

#### 記

比率名	令和2年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

## 6 むすび

令和2年度小松島市下水道事業会計の決算については、各項目ごとに記述したとおりである。

本年度の建設改良事業では、浸水被害の軽減を図るため、金磯第2排水区の排水路の整備や小松島雨水ポンプ場の水中ポンプ更新工事を実施した。引き続き、計画的に施設整備を推進し、浸水対策に取り組まれない。

下水道事業収支については、総収益が414,392千円に対し、総費用は434,651千円で、差引き20,258千円の純損失であった。なお、当年度未処理欠損金は649,090千円である。本市の公共下水道事業は、財源を一般会計繰入金等の外部に依存しており厳しい経営環境であるが、継続的に経費削減を図ることにより、適正な予算執行と効率的な事業運営を望む。

資本的収支については、補助金、企業債、負担金を合わせた資本的収入総額は253,536千円であり、建設改良費及び企業債償還金などを合わせた資本的支出総額は245,052千円である。よって、収支差引額は8,484千円となるが、翌年度に繰り越すべき財源10,118千円を控除した不足分1,634千円について、引継金で補てんしている。

今後においても、施設の維持管理や改良工事等において実効性のある浸水対策を推進するとともに、公共下水道事業の適切な経営管理に努められたい。

# 下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
科 目	令和2年度		科 目	令和2年度	
	金 額	構成率		金 額	構成率
<b>営業費用</b>	<b>356,167,300</b>	<b>81.9</b>	<b>営業収益</b>	<b>136,949,069</b>	<b>33.0</b>
ポンプ場費	26,152,203	6.0	他会計負担金	136,949,069	33.0
総係費	7,522,125	1.7	<b>営業外収益</b>	<b>277,443,418</b>	<b>67.0</b>
減価償却費	322,492,972	74.2	受取利息及び配当金	3,893	0.0
<b>営業外費用</b>	<b>77,177,827</b>	<b>17.8</b>	他会計補助金	4,645,828	1.1
支払利息	77,177,827	17.8	長期前受金戻入	272,780,197	65.8
<b>特別損失</b>	<b>1,305,408</b>	<b>0.3</b>	雑収益	13,500	0.0
その他特別損失	1,305,408	0.3			
<b>総費用</b>	<b>434,650,535</b>	<b>100.0</b>	<b>総収益</b>	<b>414,392,487</b>	<b>100.0</b>
<b>当年度純利益</b>			<b>当年度純損失</b>	<b>20,258,048</b>	
<b>合 計</b>	<b>434,650,535</b>		<b>合 計</b>	<b>434,650,535</b>	

# 下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
科 目	令和2年度		科 目	令和2年度	
	金 額	構成率		金 額	構成率
<b>有形固定資産</b>	<b>7,611,321,587</b>	<b>98.9</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,242,375,379</b>	<b>55.1</b>
土地	267,349,994	3.5	企業債	4,242,375,379	55.1
建物	2,925,492,515	38.0	<b>流動負債</b>	<b>223,965,917</b>	<b>2.9</b>
構築物	3,331,355,875	43.3	企業債	218,691,387	2.8
機械及び装置	1,084,604,473	14.1	未払金	3,087,046	0.0
建設仮勘定	2,518,730	0.0	引当金	2,097,394	0.0
<b>投資その他の資産</b>	<b>38,938,708</b>	<b>0.5</b>	その他流動負債	90,090	0.1
基金	38,938,708	0.5	<b>繰延収益</b>	<b>3,707,789,443</b>	<b>48.2</b>
<b>流動資産</b>	<b>44,093,344</b>	<b>0.6</b>	長期前受金	3,707,789,443	48.2
現金預金	24,395,344	0.3	<b>資本金</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
前払金	19,698,000	0.3	資本金	0	0.0
			<b>剰余金</b>	<b>△ 479,777,100</b>	<b>△ 6.2</b>
			資本剰余金	169,312,794	2.2
			前年度繰越欠損金	△ 628,831,846	△ 8.2
			当年度純損益	△ 20,258,048	△ 0.3
合 計	7,694,353,639	100.0	合 計	7,694,353,639	100.0

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 20,258,048
減価償却費	322,492,972
長期前受金戻入額	△ 272,780,197
受取利息及び受取配当金	△ 3,893
支払利息	77,177,827
未収金の増減額 (△は増加)	5,599,940
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,298,279
前払金の増減額 (△は増加)	△ 19,698,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,097,394
その他の負債の増減額 (△は減少)	90,090
小計	82,419,806
利息及び配当金の受取額	3,893
利息の支払額	△ 77,177,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,245,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,808,303
基金の積立による支出	△ 3,893
国庫補助金等による収入	10,520,000
一般会計負担金による収入	144,614,430
一般会計補助金による収入	2,301,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,623,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	96,100,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 211,916,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,816,538
資金増加額 (又は減少額)	13,053,241
資金期首残高	11,342,103
資金期末残高	24,395,344